

# エネルギー基本計画改定(案)のポイント

## エネルギー基本計画の位置付け

エネルギー政策を総合的・整合的に進めるため、平成14年6月に**エネルギー政策基本法**が制定。同法に基づき、平成15年10月に**エネルギー基本計画**を策定(閣議決定)。策定後3年が経過し、見直し時期を迎えている。

## 3つの基本方針 【第1章】

安定供給の確保

環境への適合

市場原理の活用

## エネルギーを取り巻く環境変化 【はじめに】

### 国際的なエネルギー需給の逼迫傾向

- ・アジアを中心に世界的なエネルギー需要の急増
- ・資源産出国における供給余力の低下
- ・石油を始めとする国際的なエネルギー価格の高騰
- ・資源獲得競争激化のおそれ
- ・資源の国家管理・外資規制の動き
- ・世界的な原子力復活の動き
- ・価格高騰の影響が、経済活動に止まらず、国民生活への波及 等

### 気候変動問題への対応

- ・京都議定書の発効、京都議定書目標達成計画の策定
- ・次期枠組みを巡る国際的議論の活発化
- ・G8等京都議定書を補完する国際的な取組の進展

### アジア・世界との連携、イニシアティブ

- ・アジア地域の経済成長に伴うエネルギー・環境制約の顕在化
- ・我が国のエネルギー・環境技術(省エネ、新エネ、原子力、石炭等)に対するニーズの高まり



- 新・国家エネルギー戦略(平成18年5月)
- 経済成長戦略大綱(平成18年7月)



## エネルギー基本計画の改定

## 長期的、総合的かつ計画的に講すべき施策 【第2章】

### <エネルギー需要対策の推進>

#### ○省エネルギーの推進

- ・省エネルギー技術戦略の構築(技術開発のロードマップ 等)
- ・セクター別ベンチマークアプローチの導入(分野ごとに省エネ性能や取組状況を評価する基準の設定)と初期需要の創出
- ・省エネ投資が市場(投資家等)から評価される仕組みの確立(トップランナー基準の国際展開等) 等

### <多様なエネルギーの開発、導入及び利用>

#### ○原子力

- ・原子力発電を基幹電源とし、核燃料サイクルを推進
- ・「原子力立国」実現に向けた政策展開
- ・電力自由化環境下での原子力発電の新・増設等の実現
- ・プルサーマルの実現等**核燃料サイクル早期確立**のための取組推進、**高速増殖炉サイクルの早期実用化**を目指した技術開発等
- ・高レベル放射性廃棄物最終処分候補地選定に向けた取組の強化
- ・次世代軽水炉開発や現場技能者育成等技術・産業・人材の厚みの確保
- ・**ウラン資源確保**に向けた**戦略的資源外交の展開**、**米国GNEP構想等への積極的貢献**
- ・検査制度の定着と更なる安全水準の向上のための見直し、高経年化対策・耐震安全対策の充実 等

#### ○運輸部門のエネルギー多様化

- ・**バイオマス由来燃料、GTL等の新燃料の導入**に向けた取組推進
- ・電気自動車・燃料電池自動車等の開発・普及に向けた取組推進 等

#### ○新エネルギー

- ・成長段階に応じた支援(RPS法の推進、技術開発の推進 等)
- ・周辺関連産業や地域との融合を通じた厚みのある産業構造の形成
- ・革新的なエネルギー高度利用技術開発の推進(太陽電池、燃料電池、エネルギー貯蔵技術 等) 等

#### ○ガス体エネルギー

- ・天然ガスの流通・調達の円滑化、燃料転換等による需要拡大
- ・LPガスの利用の効率化・多様化や経営の効率化等の推進 等

#### ○石炭

- ・産炭国との関係強化及び供給源の多様化
- ・石炭ガス化等のクリーン・コール・テクノロジーの開発・アジアへの普及

#### ○エネルギー需給構造についての長期的展望を踏まえた取組

- ・将来のエネルギーシステム(分散型、水素社会)実現に向けた取組を推進

## 長期的、総合的かつ計画的に講すべき研究開発等 【第3章】

### ・エネルギー技術戦略の策定

(明確な政策目標設定、ロードマップの提示による官民一体となった戦略的な技術開発)

### <石油等の安定供給確保に向けた戦略的取組>

- ・資源産出国との**戦略的・総合的な関係強化**(先端科学技術協力、投資交流・人材育成協力等の推進、ODAの戦略的活用)
- ・首脳・閣僚レベルでの**資源外交の積極的な展開**
- ・JOGMEC等の**リスクマネー供給機能等の充実** 資源確保指針の策定 等
- ・アジア市場も見据えた**国際競争力ある石油産業の育成** 等

### <エネルギー・環境分野の国際協力>

- ・**アジア協力の推進**(省エネ、新エネ、石炭利用・保安、原子力 等)
- ・**地球温暖化問題に係る実効ある国際的枠組みを主導**(米・中・印等主要排出国の参加が不可欠)
- ・**G8、APP等**京都議定書を補完する**多国間の取組への積極的貢献** 等

### <緊急時対応>

- ・石油備蓄・LPガス備蓄等緊急時対応の充実

### <電気・ガス事業制度>

#### ○電気事業制度

- ・これまでの制度改革の評価を踏まえつつ、引き継ぎ制度改革を推進 等

#### ○ガス事業制度

- ・これまでの制度改革の評価を踏まえつつ、自由化範囲の拡大と供給システム等の改革を推進 等

## 広聴・広報等の推進、今後の課題 【第4章】

### ・広聴活動・広報、情報公開、エネルギー教育の推進

### ・国際競争力あるエネルギー企業・産業の形成

・イノベーションを軸に「経済と環境の両立」を実現 等